

知的障害特別支援学校における自立活動の充実に向けて（1）

～教員への質問紙調査を通して～

○竹中 正彦

（兵庫県立姫路しらさぎ特別支援学校）

KEY WORDS: 知的障害 特別支援学校 自立活動

（目的）

知的障害特別支援学校における自立活動の指導については、「時間における指導」や「個別の指導計画」等に関して様々な問題点が指摘されている（下山, 2018; 大井ら, 2020）。

A 県で「自立活動の時間の指導」を行っている B 特別支援学校（知的障害）（以下 B 校）において、課題を明らかにするために小中高の全担任（n=110）に質問紙調査を実施したところ（20XX 年 3 月）、自立活動の目的や 6 区分 27 項目について、教育課程上の位置付けなどの基礎的理解に関する質問に対して、約 4 割が「あまり分からない」「分からない」と回答した。個別の指導計画に基づいた自立活動の時間の指導に関する質問に対しては、約 4 割が「あまりできない」「できない」と回答した。

B 校ではこれらの状況を改善するために、自立活動の充実に向けた様々な取り組みを実施し、本研究ではそれらの総合的な効果を検証することを目的とした。

（方法）

1. 対象

B 校全担任 109 名（小学部 n=35、中学部 n=29、高等部 n=45）

2. 期間

20XX 年 5 月～20XX+1 年 3 月

3. 手続き

(1) 特別支援学校教育要領・学習指導要領解説「自立活動編」（平成 30 年 3 月）で示された「流れ図」による個別の指導計画の作成プロセスと、6 区分の実態を関連付けて計画していくポイントを押さえて作成した「自立活動の個別の指導計画作成のための手順シート」の活用を推奨した（5 月）。
 (2) 自立活動の 6 区分 27 項目に応じた的確に実態を把握するために、具体的なチェック項目（176 項目）を示して作成した「自立活動チェックリスト」の活用を推奨した（5 月）。
 (3) 全教員対象の自立活動研修会を開催し、外部講師が自立活動の基礎基本、個別の指導計画を作成する際の留意事項、行動目標のステップ化、実態把握から指導内容を絞るためのプロセスについて等の講義を行い、全教員が小中高縦割りグループに分かれて日頃の実践の共有を図った（8 月）。
 (4) 自立活動の時間の指導（グループ指導）における計画から実践へのプロセスを整理して作成した、段階的な進め方マニュアル「5つのステップ」の活用を推奨した。内容は、STEP. 1「適切な実態把握と個別の指導計画作成の流れの理解」、STEP. 2「時間の指導の内容を決めるための準備」、STEP. 3「指導内容の計画」、STEP. 4「効果的な授業の実践内容を検討」、STEP. 5「授業改善に向けて」とした（11 月）。
 (5) B 校は、A 県特別支援学校知的障害教育研究協議会自立活動部会の 20XX 年度担当校として自立活動の公開授業を実施した。また研修会を開催し、外部講師が自立活動の現状と課題、自立活動における指導のプロセスにおけるつまづきとポイント、学校全体の問題としてのカリキュラム・マネジメント等の内容の講義を行った（12 月）。
 (6) 「自立活動だより」を 7 回発行し、自立活動に関わる情報を提供した。内容は、自立活動に関する先行研究や支援ツールの紹介、課題設定における配慮事項、研修会や参考図書の案内等であった。

4. 効果測定 の 尺度

自立活動の個別の指導計画を立案するためには、(1) 自立活動の 6 区分に応じた的確な実態把握 (2) 自立活動における長期目標の設定 (3) 自立活動における具体的な短期目標の設定が重要であると考え、それぞれの程度できるかを問う内容の質問紙調査を実施した。[①全くできない②あまりできない③だいたいできる④しっかりとできる] の 4 件法で回答する質問紙を作成し、全担任に対して、20XX 年 5 月に事前アンケート、20XX+1 年 3 月に事後アンケートを実施し、担任による事前事後における自己評価を比較検討した。また事後アンケートでは、(4) 「自立活動チェックリスト」の活用についても質問した。

（結果）

アンケート回収率は 100%であった。実態把握、長期及び短期目標の設定については、全てにおいて改善が見られた（Fig. 1～3）。活用を推奨した「自立活動チェックリスト」は 7 割の担任が活用したと回答した（Fig. 4）。

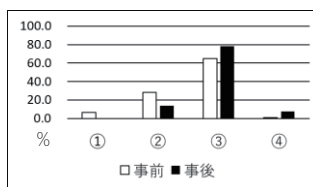


Fig. 1 実態把握

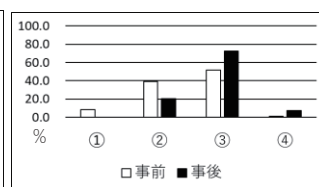


Fig. 2 長期目標設定

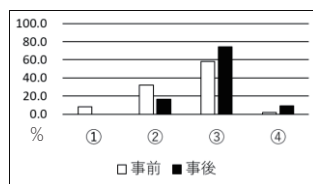


Fig. 3 短期目標設定

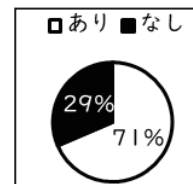


Fig. 4 チェックリストの活用

（考察）

的確な実態把握については、[だいたいできる][しっかりとできる]と回答した担任の割合が増加したが（Fig. 1）、約 7 割の担任が「自立活動チェックリスト」を活用した（Fig. 4）と回答していることから、その有効性がうかがえた。

長期目標や短期目標の設定については、[だいたいできる][しっかりとできる]と回答した担任の割合が増加したが（Fig. 2、3）、的確に実態把握が行えるようになり課題を明確化できるようになったこと、「自立活動の個別の指導計画作成のための手順シート」の導入により、複数の区分における実態を関連付けて目標設定ができるようになったこと、研修や自立活動に関する情報発信を通して個別の指導計画の作成プロセスについての理解が進んだことなどが要因として考えられる。これらの効果は、実施した様々な取り組みにおけるパッケージ効果の表れである可能性が考えられるが、あくまで質問紙に対する主観的な自己評価であるので、より具体的で客観的な評価を行うには、大井ら（2020）が指摘しているように、個別の指導計画の記載内容等をより詳しく分析していく必要があろう。さらに設定目標の妥当性や手立ての整合性の検証も必要となるであろう。
 ＊本発表は B 校校長の承諾を得た。（TAKENAKA Kimihiko）